



新年度にあたり市政の課題にむけた方針を問う

防災対策は最優先課題

——地震に備えた耐震化

防災対策は現在の最優先課題です。中でも学校の耐震化は子ども達の命を守るために、また地域の避難所としての位置づけからも急がなければなりません。

国の交付金を活用して小中学校の耐震化計画を1年前倒ししましたが、耐震補強計画の終了は H27 年度の予定です。予算の内訳を見ると、国庫補助は昨年が 51%、今年度は 20%を占めています（教育総務課資料）。市の財政調整基金（＝家計でいえば貯金）は 67 億円も積み上がっていますので、これを使ってもっと早く耐震化を完了することは可能です。

個人の住宅で S56 年 6 月以前の耐震基準で建てられたものについて、耐震化を促すため助成制度を設けていますが、昨年 3 月 11 の大震災以降申請希望者が増加し、補助を受けられない方が出ています。しかし今年も全く同額の、予算 700 万円で、耐震診断 13 件・耐震補強工事 8 件分です。

被害を小さく食い止める防災対策として予算を増額すること。さらに地元の経済活性化対策と連動する「住宅リフォーム助成制度」（一昨年、議会で全会一致により採択）の実現に取り組むよう提案します。

選ばれるまちづくりと地域活性化の視点はあるか…

未来を見据えたエネルギー政策 ——佐倉での可能性を研究して

市は国から汚染状況重点調査地域として指定を受け、放射性物質の汚染対策を行っています。原発事故の影響は長期間、広範囲に及ぶことが予測され、二度とこのような事態を繰り返さないために、安全でクリーンなエネルギーの地産地消に取り組む自治体が増えています。

佐倉でも太陽や地熱・風力・バイオなど、再生可能なエネルギーの活用を積極的に研究して取り入れ、電力を原発に依存しないエネルギー政策が必要です。

これまで白銀小学校、和田ふるさと館、佐倉ミレニアムセンター、佐倉中学校など、新規に建設する施設に太陽光発電を取り入れてきましたが、H23 年度建設の馬渡保育園、佐倉保育園には設置されませんでした。政策の一貫性が問われます。



佐倉には印旛沼や河川：田んぼには太陽の輝き

豊かな子育て施策は選ばれるまちづくりの重要ポイント

保育園・児童センターを地域の子育て支援の要として充実させて！

○ 保育園は乳幼児期の人格形成に重要な場所です。どの子ども個性が尊重され、育ち合いを大切にする生活の場として、また希望するすべての子どもに保育が保証されるよう、自治体が責任を持つ必要があります。

○ なかでも公立保育園は、地域の保育水準の向上 特別な保育を必要とする子どもへの支援 保育サービスのセーフティーネット 関連機関との連携・協力 地域の子育て支援・等の役割があります。

○ 公立保育園・児童センターは、多様な子育て支援のニーズに応える役割を果たし、地域の子育て支援の要として充実させる必要があります。そのためには、職員削減で少なくなっている正規職員を増員しなければ機能できません。

○ 学童保育所は、家庭・学校以外の子ども達の育ちの大切な場所です。すべての小学校区に学童保育が出来ましたが、スペースが狭く過密状態の施設や、常勤指導員が配置されていないことなどの課題があります。

- 現在市が進めようとしている公立保育園・児童センター・学童保育所の民営化は、子ども達の育ちを保証することよりも、財政問題を基点に考えています。
- 「持続可能な財政運営」と、子どもたちを豊かに育てる未来作りを計りにかけることは出来ません。
- 乳幼児期、学齢期は人格形成にとって、重要な時期です。未来を担う子ども達が豊かに育つために必要な財政支出を保障すべきです。



増税ラッシュ市民負担増加の -----2月定例議会で可決

条例改正

- 1 介護保険料大幅引き上げ

—H24年4月より—

所得に応じて1～8段階に設定されている保険料ですが、第1段階（老齢福祉年金受給者で世帯全員が非課税の場合）で、年間5,100円上がります。

第8段階（所得400万円以上）は17,900円上がり、年間保険料は98,700円になります。
- 2 国民健康保険税の課税限度額引き上げ—H24年4月より—

現在の課税最高税額、年間73万円を77万円に引き上げる改正です。影響を受けるのは700世帯程度ですが、日本共産党は課税を強化するなら庶民とはかけ離れた数千万～億単位の高額所得者にしっかり課税すべきと主張しました。

現在でも介護保険料の滞納者は1300人を超えており、4月からの大幅な引き上げによって、払えない市民の増加が予測されます。滞納によるペナルティで、介護制度の利用を制限される高齢者が生じれば、人権問題になりかねません。

日本共産党は低所得者に対する保険料・利用料の減免制度を設けるよう求め、また、所得段階を多段階化（もっと細かく分割）して、出来るだけ保険料負担を軽くすることを提案しました。千葉県内でも多くの自治体を実施している独自減免を早急に実施すべきです。

- 3 個人市民税の均等割が1000円増税

世帯一律に課税される均等割は、現在市民税3000円、県民税1000円です。今回の改正は、H26年からH35年の10年間、それぞれに500円ずつ加算し、合計1000円の増税になります。復興を名目にした増税で庶民の負担を増やし、一方で株式利益に掛かる税金は20%から10%に引き下げたまま延長を繰り返しています。金持ち優遇の政策を続けながらの庶民増税は許せないと、反対しました。
- 4 退職所得に掛かる個人住民税1%増税 —H25年1月1日より—

退職金に掛かる住民税は（退職金×10%×0.9）で算定されていますが、0.9の部分を削除する改正です。これによって1%の増税になります。（例えば退職金500万円に掛かる住民税は今まで45万円でしたが、50万円となります。）これも復興を理由にしており、便乗と言わざるを得ません。

主な議案・陳情・発議の審議結果		共産党	市民ネ	オプス	新社会	みんな	さくら会	民主党	自民党	公明党	結果
議案1号	H24一般会計予算	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
"10号	H23一般会計補正予算	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○
"17号	行政組織条例の一部改正	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
"19号	税賦課条例の一部改正	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
"20号	国民健康保険税条例の一部改正	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
"22号	介護保険条例の一部改正	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
陳情5号	議会報告会及び意見交換会の運営に関する陳情	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
"8号	特別職及び市議会の公用車の順次廃止を求める陳情	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
"9号	市議会のインターネット中継を求める陳情	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
発議9号	消費税増税をやめるよう求める意見書	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
"10号	衆議院比例定数の削減をやめるよう求める意見書	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×

無料生活・法律相談

四月二十一日(土) 十月十二日(土)

五月十九日(土) 十月十二日(土)

十時～十二時

場所：ひだまり

事前に萩原までご連絡ください(予約制)

のお知らせ